

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び事業効果

No	交付対象事業の名称	事業の概要目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況及び事業効果	事業 始期	事業 終期	A				
						総事業費 (決算額)	B			
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金充当 経費	E その他
1	物価高騰対策製造業・飲食サービス業・道路貨物運送業等支援金事業	<p>①物価高騰の影響により、特に大きな影響を受けている町内の製造業者、飲食サービス業者、料飲店組合員(80事業者)及び道路貨物運送業者に支援金を支給する。</p> <p>②補助金(補助金)</p> <p>③製造業:150事業者 飲食サービス業・料飲店組合員:80事業者 道路貨物運送業者:35事業者 タクシー業:2事業者 計 100千円×267事業者</p> <p>④次の①～⑤のすべてを満たす方</p> <p>①令和5年12月1日時点で町内に事業所を有し、主たる事業が次のいずれかに該当すること</p> <p>A)日本標準産業分類の製造業 B)日本標準産業分類の飲食サービス業 C)辰野町料飲店組合員 D)貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業 E)貨物自動車運送事業法に基づく貨物軽自動車運送事業 F)国土交通大臣の許可を受けたタクシー業</p> <p>②中小企業基本法第2条第1項に規定する個人事業主を含む中小事業者</p> <p>③交付申請日時点で休業及び廃業しておらず、今後も事業を継続する意思があること</p> <p>④主たる業種に関する業界団体等が公表するガイドラインを読み、当該ガイドラインに基づく、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じていること</p> <p>⑤暴力団及びその関係者でなく、かつ宗教組織・団体でないこと</p>	物価高騰の影響により、特に大きな影響を受けている町内の製造業者、飲食サービス業者、料飲店組合員及び道路貨物運送業者に支援金を支給することで経営支援を図ることができた。 給付実績:225事業者	R6.1	R6.3	22,500,000	22,500,000		22,500,000	
2	肥料・農薬・飼料価格高騰緊急支援事業	<p>①物価高騰の影響により、肥料・農薬・飼料価格が高騰しているため、経営が圧迫されている農業者に対し、緊急対策として肥料・農薬・飼料購入費の一部を助成し経営支援を図る。</p> <p>②農業者への補助金(補助金)</p> <p>③肥料・農薬:定額3千円+肥料・農薬購入費の20% 飼料:牛(繁殖・肥育・酪農)定額5千円/1頭、養鶏(飼料の量)定額3千円/t(100羽以上)</p> <p>いずれも令和5年4月1日～令和6年2月29日の間に購入した分</p> <p>④次のすべてを満たす方</p> <p>・町内に住所を有する農業者(法人の場合は、町内に本店を有する法人)</p> <p>・令和4年時点で出荷・販売しており、令和5年以降も出荷・販売等営農を継続している農業者</p>	物価高騰の影響により、肥料・農薬・飼料価格が高騰している中で、経営が圧迫されている農業者に対し、緊急対策として肥料・農薬・飼料購入費の一部を助成し経営支援を図ることができた。 給付実績:148件	R6.1	R6.3	12,100,400	12,100,400		12,100,400	
3	進学・就職等準備支援金給付事業	<p>①物価高騰が長期化するなか、支援金を給付して進学や就職等の準備費用に対する経済的負担の軽減を図り、子ども達が次のステップに進めるよう支援する。</p> <p>②給付金(補助金)、給付金事務費(通信運搬費)</p> <p>③給付金4,800千円(160人×30千円)、郵送料14千円</p> <p>④高校3年生の保護者</p>	物価高騰が長期化するなか、支援金を給付して進学や就職等の準備費用に対する経済的負担の軽減を図ることができた。 給付実績:153人	R6.1	R6.3	4,603,020	4,603,020		4,603,020	
4	学校給食費補助事業	<p>①物価高騰が長期化するなか、10月以降もさらなる物価高騰に伴い学校給食費を増額しなければならないが、保護者の負担を軽減するため、1食あたり4%の給食費を補助する。</p> <p>②学校給食費負担金(学校給食費会計:教職員は除く)</p> <p>③小学校分 829千円(小学生753人×11円(1食あたり290円の4%相当)×100日 中学校分 581千円(中学生415人×14円(1食あたり330円の4%相当)×100日</p> <p>④町内小中学校に通う児童の保護者</p>	新物価高騰が長期化するなか、保護者の負担を軽減するため、1食あたり4%の給食費を補助し負担軽減を図ることができた。 実績:小学生分(753人)・中学生分(415人)	R6.1	R6.2	1,409,300	1,409,300		1,409,300	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況及び事業効果	事業 始期	事業 終期	A				
						総事業費 (決算額)	B			
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金充当 経費	E その他
5	学童クラブ補食費補助事業	①物価高騰が長期化するなか、学童クラブ補食費(おやつ代)を増額しなければならぬが、保護者の負担を軽減するため、1食あたり6%の補食費(おやつ代)を補助する。 ②学童クラブ補食費負担金(負担金) ③222千円(小学生(学童クラブ)307人×3円(1食あたり50円の6%相当)×240日) ④町内学童クラブに通う児童の保護者	物価高騰が長期化するなか、保護者の負担を軽減するため、1食あたり6%の補食費(おやつ代)を補助し負担軽減を図ることができた。 実績:40,707食分	R6.1	R6.3	122,121	122,121		122,121	
6	私立学校価格高騰対策補助金事業	①物価高騰に直面する私立学校の安定的な運営を支援するため、光熱費及び給食費の価格高騰分の一部を助成する。給食費については、物価高騰に伴い給食費を増額しなければならないが、保護者の負担を軽減するため、1食あたり11%の給食費を補助する。 ②私立学校への補助金(補助金) ③補助金540千円(幼稚園・短期大学の2施設) 光熱費:令和5年9月～令和5年11月の合計負担額から令和4年9月～令和4年11月の合計負担額を差し引いた金額の10分の10 給食費:幼稚園分(園児55人×33円(1食あたり300円の11%)×240日) ④町内の短期大学、幼稚園児の保護者	物価高騰に伴い給食費の保護者負担を軽減するため、1食あたり11%の給食費を補助し負担軽減を図ることができた。 実績:幼稚園給食費55人分	R6.1	R6.3	400,000	400,000		400,000	
7	学生支援事業	①物価高騰の影響で、学生生活にも経済的な影響が及んでいる学生を支援することで、経済的負担の軽減を図り、健全な学生生活を送れるようにする。辰野町の特産品を詰め合わせた「たつのまち学生エール便」をお届けする。 ②たつのまち学生エール便(需用費、役務費) ③特産品900千円 1セット4,500円×200セット(米1,500円、おやき1,100円、生麺800円、お菓子600円、果物400円、箱100円)、郵送料226千円 ④町内出身の学生	辰野町出身の学生に学生エール便として特産品を贈ることで、経済的負担の軽減を図り、学生の応援につながる事業となった。 実績:学生エール便184件	R5.11	R6.2	871,186	871,186		871,186	
8	配食サービス支援事業	①物価高騰により食材料費も高騰しているが、同じサービスを利用者に引き続き提供するため配食サービス協力事業者に対し委託料を増額して支援する。 ②配食サービス事業者への委託料嵩上げ分(委託料) ③100円(増額分)×200食×10ヶ月分 ④町内配食サービス提供者	物価高騰により食材料費も高騰している中で同じサービスを利用者に引き続き提供するため配食サービス協力事業者に委託料を増額して支援した。 実績:3ヶ月分	R6.1	R6.3	36,800	36,800		36,800	
9	公立病院価格高騰対策補助金事業	①物価高騰に直面する公立病院の安定的な医療の提供を支援するため、光熱費の価格高騰分の一部を助成する。 ②公立病院への補助金(補助金) ③補助金2,180千円(基準単価:入院施設18万円、加算単価2万円/病床数100床)町立辰野病院事業会計に繰り出し、光熱費に要する費用を交付対象経費とする。 ④町立辰野病院	光熱費の価格高騰分の一部を助成することで町立辰野病院の支援をすることができた。	R6.1	R6.2	2,180,000	2,180,000		2,180,000	
10	公立病院食材料費高騰支援事業	①物価高騰に直面する公立病院の安定的な医療の提供を支援するため、食材料費の価格高騰分の一部を助成する。 ②公立病院への補助金(補助金) ③補助金640千円(許可病床数(100床)×6,400円(1食あたり20円相当:令和5年度下半期の半年分を対象)町立辰野病院事業会計に繰り出し、食材料費に要する費用を交付対象経費とする。 ④町立辰野病院	食材料費の価格高騰分の一部を助成することで町立辰野病院の支援をすることができた。	R6.1	R6.2	640,000	640,000		640,000	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況及び事業効果	事業 始期	事業 終期	A				
						総事業費 (決算額)	B			
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金充当 経費	E その他
11	物価高騰対策生活応援事業(R5)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者・事業者を直接的に支援するため、町内事業所で使用できる商品券を町民全員に配布する。 ②扶助費(商品券分)、委託料、郵送料 ③商品券一冊5千円×18,500人分=92,500千円 商品券換金等運営業務委託料 2,550千円 商品券等作製業務委託料 2,400千円 商品券発送業務委託料 1,550千円 郵送料 11,000千円 総事業費110,000千円 総事業費のうち、70,000千円はコロナ交付金を充当 ④町民(生活支援)、事業者(事業者支援)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者・事業者を直接的に支援するため、町内事業所で使用できる商品券を町民全員に配布することにより、生活者・事業者両方の負担軽減を図ることができた。 配付実績:18,412人 使用実績:17,534人	R5.7	R6.3	32,308,587	8,855,173		8,855,173	23,453,414